

コロナ禍の関西経済・雇用への影響

入江啓彰[†]

抄録

2020年以降、コロナ禍によって多くの産業が需要消失と供給制約に直面し、危機的な状況が続いている。特に第3次産業は、商業や飲食業、宿泊業など緊急事態宣言で休業要請の対象となった業種もあり、影響が大きい。本稿では、2020年度における第3次産業活動指数の対前年比をもとに、関西2府4県の各産業への影響について産業連関表を用いて試算した。試算結果によると、2020年度の第3次産業減産により、生産額ベースで約4.4兆円、粗付加価値額ベースでは2.5兆円、率にして約3%弱の影響があった。また雇用への影響としては、48万3千人に相当する労働量が消失したと試算された。産業別では、対個人サービス部門や商業部門など対面型サービスに加えて、飲食料品など製造業にも一定程度の影響が及んでいる。また府県別では、第3次産業比率の高い大阪府での影響が特に大きかった。

キーワード

関西地域、関西経済、産業連関表、COVID-19、新型コロナウイルス

The Impact of COVID-19 on Kansai's Regional Economy and Employment

Irie, Hiroaki

Abstract

Since 2020, several industries have been facing both lost demand and constrained supply because of the COVID-19 pandemic, resulting in a continuing economic crisis. With the declaration of a state of emergency, large retail stores, restaurants, and lodging facilities were required to close, as a result of which tertiary industries have been significantly impacted. In this study, we estimate the impact of COVID-19 on each prefecture and industry in the Kansai region based on the change in the tertiary industry activity index in FY2020. We use the input-output table for each prefecture in our calculations. It is estimated that the Kansai economy will lose about 4.4 trillion yen in terms of output and 2.5 trillion yen in terms of gross value-added owing to the decline in tertiary industry production in FY2020. The impact on employment is estimated to be a loss of the workload equivalent of 483,000 people. By industry, the personal services, and commercial sectors, which are subject to the declaration of a state of emergency, were the most affected. In addition, the manufacturing sector, such as food and beverage, has also been affected. By prefecture, Osaka Prefecture was the most affected as it has a high ratio of tertiary industries.

Key Words

the Kansai region, Kansai economy, input-output table, COVID-19, new coronavirus

目 次

- 1. はじめに
- 2. COVID-19 の感染拡大状況と緊急事態宣言
- 3. 日本経済・関西経済への影響

- 4. 既存研究
- 5. 分析手法
- 6. 試算結果
- 7. むすび

1. はじめに

2020年以降、コロナ禍によって多くの産業が需要消失と供給制約に直面し、危機的な状況が続いている。特に第3次産業は、商業や飲食業、宿泊業など緊急事態宣言で休業要請の対象となった業種もあり、影響は大きい。後述するように、2020年度の第3次産業活動指数は前年度比-6.9%と大きな落ち込みとなった。

ただし第3次産業活動指数を業種別に細かくみていくと、コロナ禍の影響が深刻な業種がある一方で、影響が軽微にとどまっている業種もある。地域経済に占める第3次産業のシェアや産業構造が異なれば、コロナ禍による第3次産業減産の影響もまた異なると考えられる。

こうした状況を踏まえ、本稿では、2020年度における第3次産業活動指数の対前年比をもとに、関西各府県・各産業への影響を産業連関分析により試算する。ここで第3次産業に着目するのは、主に最終需要に近い産業が多く、直接的にコロナ禍の影響を受けている産業が多いためである。後述するように、先行研究では2005年産業連関表をベースとしたものが多いが、本稿では各府県産業連関表の最新年次である2015年表を用いる（ただし奈良県は2021年8月末時点で2015年表が未公表であるため2011年表を用いる）。なお本稿で取り扱う「関西」とは、滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県の2府4県を指す。

本稿の構成は以下の通りである。2節では、COVID-19の日本および関西での感染拡大の状況について整理する。3節では、2020年前後の各種経済統計からコロナ禍の日本経済・関西経済への影響を確認する。4節で先行研究での分析事例を

示した上で、5節で本稿の分析手法について説明する。6節では、分析結果を示す。7節はむすびとして本稿のまとめと今後の課題について述べる。

2. COVID-19 の感染拡大状況と緊急事態宣言

本節では、COVID-19の日本国内および関西での感染拡大の状況について整理する。

日本では2020年1月15日に国内初の感染者が確認されてから、瞬く間に爆発的な感染拡大が進行し、全国的な流行となった。新規陽性者数は感染抑止策や季節要因などで増減を繰り返して推移している。

2021年9月20日時点での国内の累積検査陽性者数は167万3,758人、死亡者数は1万7,197人に上る。このうち関西2府4県の累積検査陽性者数は33万8,782人、死亡者数は4,857人である。全国に占める関西2府4県の割合は、累積検査陽性者数が20.2%、死亡者数が28.2%となる。なお人口では関西2府4県が占める割合は16.3%である。関西

表1 関西各府県の COVID-19 累計検査陽性者数・死亡者数と人口

	検査陽性者数	死亡者数	人口
大阪府	195,774	2,917	8,842,523
兵庫県	75,732	1,378	5,469,184
京都府	34,978	260	2,579,921
奈良県	15,096	145	1,325,437
滋賀県	12,050	98	1,414,248
和歌山県	5,152	59	923,033
関西2府4県計	338,782	4,857	20,554,346
全国	1,673,758	17,197	126,226,568
関西シェア (%)	20.2	28.2	16.3

(注) 検査陽性者数・死亡者数は2020年9月20日時点。
 (出所) 厚生労働省公表資料、総務省『令和2年国勢調査』より筆者作成

では人口シェアに比して検査陽性者数、死亡者数ともシェアが高く、他地域よりも感染拡大の状況が厳しいことを示している。

こうした状況を受けて政府は、急速な蔓延を抑えるための対応として、都道府県単位で数次にわたって緊急事態措置ならびにまん延防止等重点措置を発出してきた。例えば大阪府では、緊急事態宣言は2020年4月、21年1月、4月、8月の計4度、まん延防止等重点措置は21年7月に発出された。具体的な対策内容は、飲食店での酒類提供停止や時短営業、大型商業施設での休業・時短営業、イベントの延期・中止等の要請等である。これらの対策により、社会・経済活動の大部分は制約を受けることとなり、個人消費ならびに企業経営に大きな影響が見られた。

図1は、2020年4月以降について、対象地域の経済規模のシェアを全国と関西に分けて示したものである。なおここでのシェアは、2018年度県民経済計算の名目域内総生産より算出した。

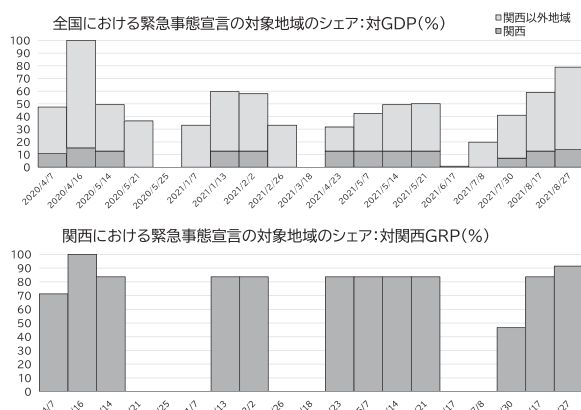


図1 緊急事態宣言対象地域のシェア

(注) 各都道府県の GRP は2018年度名目値。
(出所) 内閣府『県民経済計算』より筆者作成

例えば、2020年4月7日に日本で初めて緊急事態宣言が発出された際の対象地域は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪府、兵庫県、福岡県であった。これら1都1府5県の経済規模が全国の GDP に占める割合は、47.4%である。また関西では、大阪府・兵庫県が関西全体に占める割

合は71.3%となる。続いて、同年4月16日には、対象地域が47都道府県に拡大した。このとき対象地域の経済シェアは全国・関西ともに100%となる。緊急事態宣言は大阪府や兵庫県といった都市部で発出されているため、経済シェアの観点からすれば、緊急事態宣言による影響は他地域に比べて関西では大きく表れると考えられる。

3. 日本経済・関西経済への影響

本節では、2020年前後の各種経済統計からコロナ禍の日本経済・関西経済への影響を確認する。

まず日本経済について見ていく。図2は、内閣府『四半期別 GDP 速報』(2021年4-6月期2次速報)より日本の実質 GDP 成長率(前年度比)の推移を示したものである。2020年度の実質 GDP 成長率は、前年度比-4.4%となった。これは遡及可能な1955年度以降で最大の下落幅である。なおこれまで最大のマイナス幅を記録したのはリーマン・ショックが発生した2008年度の-3.6%であった。大幅マイナスの要因は、COVID-19 感染拡大とそれに伴う緊急事態宣言の発出である。また前年(2019年)10月に消費税率が引き上げられたことも、マイナス成長の一因になったと考えられる。

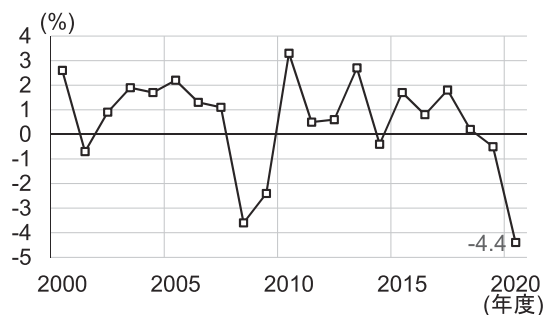


図2 実質 GDP 成長率の推移

(出所) 内閣府『四半期別 GDP 速報』(21年4-6月期2次速報)

また図3は、第3次産業活動指数(2015年=100、季節調整値)の推移を示している。第3次産業活動指数は、経済産業省が毎月公表するもので、第3次産業(非製造業、広義のサービス業)に属する業種の生産活動を総合的に示す経済指標である。

2015年以降の推移をみると、2019年途中までは緩やかな増加傾向が続き、2019年10月の消費税率引き上げの前後で駆け込み需要と反動減が起きた。2020年に入ってコロナ禍が顕在化し、4月に一度目となる緊急事態宣言が発令されたことで大幅下落した。その後回復に向かうが、新規陽性者数の増減、また緊急事態宣言の発令と解除によって一進一退の動きを示している。足下21年6月時点の指数は97.2で、日本国内でコロナ禍が発生した直後の2020年1月の水準（101.6）をまだ回復できていない。年次ベースでは、2020年度は前年度比-6.9%と大きな落ち込みとなった。

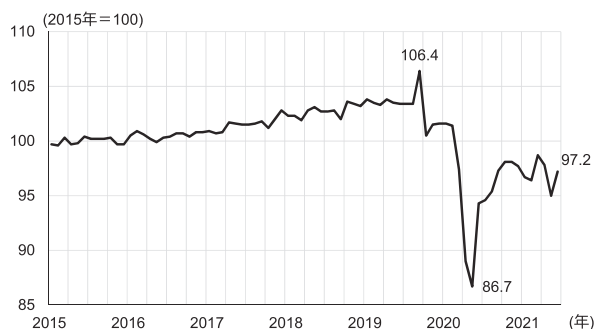


図3 第3次産業活動指数の推移 (2015年=100)
(出所) 経済産業省『第3次産業活動指数』より筆者作成

次に関西経済への影響を見ていく。地域経済において、全国のGDPに該当する統計として『県民経済計算』がある。しかし『県民経済計算』は、内閣府『四半期別GDP速報』と異なり、確報値の公表時期は数年遅れる。2021年8月時点で利用可能な『県民経済計算』の確報値の最新年度は2018年度である。したがって2020年に発生したコロナ禍の影響については、県民経済計算の確報値ではまだ確認できない。また本稿で取り上げる第3次産業について、前述した第3次産業活動指数は全国値しか公表されておらず、地域別の状況については把握できない。

そこで、関西企業の景況感を示す日銀短観業況判断DIより、業種別の状況を見よう。表2はコロナ禍前の2019年6月調査と2年経過した2021年

6月調査を業種別に比較したものである。製造業、非製造業ともコロナ禍前の水準を回復していないが、製造業が-5ポイントに対して非製造業は-24ポイントと回復度合いに乖離が見られる。またより細かくみれば、製造業の中でも電気機械や非鉄金属はコロナ禍前の水準を20ポイント以上上回っているのに対して、木材・木製品など依然厳しい状況にある業種も多い。一方非製造業では、コロナ禍前の水準を超えている業種はない。特に宿泊・飲食サービスは今なお水準もかなり低く、回復にはコロナ禍の収束を待たなければならないと見られる。

表2 コロナ禍前からの業況判断DIの変化

製造業	-5	非製造業	-24
電気機械	21	小売	-5
非鉄金属	20	情報通信	-6
石油・石炭製品	10	卸売	-12
鉄鋼	8	建設	-17
紙・パルプ	-1	対事業所サービス	-17
金属製品	-1	不動産	-24
化学	-4	運輸・郵便	-37
はん用・生産用・業務用機械	-12	対個人サービス	-43
輸送用機械	-20	宿泊・飲食サービス	-55
窯業・土石製品	-21	物品賃貸	-64
食料品	-24		
繊維	-26		
木材・木製品	-33		

(注) 2019年6月調査と21年6月調査の差。
(出所) 日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査(近畿地区)』より筆者作成

4. 既存研究

本節では、コロナ禍のマクロ経済への影響について検証した既存研究を示す。

本稿と同様に、産業連関表を用いてコロナ禍や緊急事態宣言の影響について検証した研究としては、落合・川崎・徳井・宮川(2021)、石川・Tithipongtrakul(2021)、菅(2021)などがある。

落合ほか論文では、2020年1月から9月の家計消費、宿泊、輸出の変化を月次経済指標により都道府県別に捉え、2005年都道府県間産業連関表を用いて産業別・地域別の影響を分析している。また石川・Tithipongtrakul論文では、2020年1-3

月期と4-6月期の国内観光消費に着目し、2005年47都道府県間産業連関表を用いて分析している。両者とも東京都や大阪府といった都市部で特に影響が大きいこと、また地方部でも一定規模のマイナス効果が現われることを結論付けている。両論文はコロナ禍の影響を都道府県別に示しているが、産業連関表の年次が2005年とやや古いという問題点がある。

菅論文は、2021年時点で利用可能な最新版となる2015年産業連関表（全国表）を用いて、2020年4月から5月の緊急事態措置実施による家計消費支出の変化に伴う経済波及効果を計算している。具体的には総務省統計局『家計調査』より1世帯当たり家計消費支出を基にして経済波及効果を計算している。計算結果によると、「宿泊業」「飲食サービス」「鉄道旅客輸送」「道路旅客輸送」などの観光・旅行に関連するサービス部門で影響が大きかったとしている。ただし全国表による分析であるため、地域経済での影響は不明である。

また、分析の対象地域を関西に限定したものとしては、入江（2020）がある。コロナ禍が関西経済に及ぼす影響について、関西経済予測モデルを用いて試算している。コロナ禍の影響を織り込んだ標準予測では2020年度の関西の実質 GRP 成長率は-5.2%と予測している。仮に COVID-19 の感染拡大がなければ、2020年度の関西の実質 GRP は約6.0兆円（対 GRP 比7.6%）拡大し、成長率は+2.0%となっていたとしている。ただし試算に用いた分析ツールは産業連関分析ではなくマクロ経済モデルによるシミュレーションであり、府県別・産業別の影響については示されていない。

以上を踏まえ、本稿で行う分析では、関西各府県の最新の産業連関表を用いて、府県別・産業別にコロナ禍の影響を見ていく。

5. 分析手法

本節では、本稿での分析手法について述べる。

なお本稿での分析に用いる産業連関表は、基本的に2015年表の37部門表である。なお兵庫県で公表されている表は農林漁業が3部門に分かれた39部門表であるため、他府県表と同じように37部門に統合した表を用いる。また2015年表が未公表の奈良県は、2011年表で代用する。

試算の流れを概略して示すと、次のような手順となる。

① 第3次産業活動指数の項目を関西2府4県の2015年産業連関表の部門分類に対応させて、2020年度の変化率を産業連関表ベースの部門ごとに求める。

② 関西2府4県の2015年産業連関表における県内最終需要額を2019年度ベースに修正した上で、①の変化率を乗じて、2020年度の各産業の最終需要の変化を計算する。

③ ②と各府県産業連関表をもとに、経済波及効果（生産額、粗付加価値、雇用誘発量）を計算する。

以下、各項目について詳しく説明する。計算手順①では、経済産業省『第3次産業活動指数』の品目分類と2015年産業連関表の部門分類を対応させる。2015年産業連関表37部門に対応するのは12部門である。この12部門の関西2府4県での生産額は89.1兆円、粗付加価値額は57.6兆円、就業者数は747万4千人であり、関西全体に占める割合は、それぞれ59.4%、69.4%、73.3%である。なお産業連関表の37部門表では第3次産業としてほかに「公務」「他に分類されない会員制団体」があるが、第3次産業活動指数で対応する品目はないため考慮しない。

各品目の2020年度の対前年度比を求め、産業連関表の部門分類ベースに対応させると図4のようになる。金融・保険部門以外はすべて前年比マイナスとなっている。特に対個人サービス部門（-24.9%）、運輸・郵便部門（-13.8%）などでマイナスが大きい。

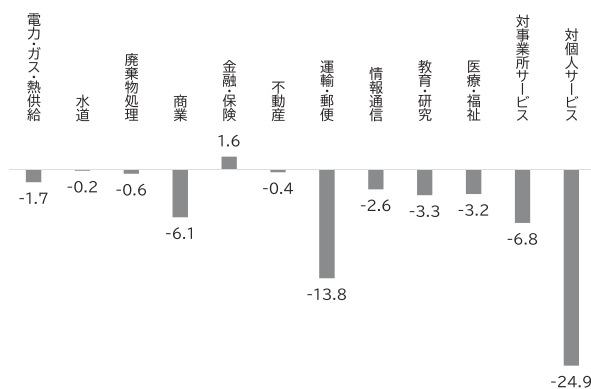


図4 2020年度の第3次産業減産率 (産業連関表ベース)

(出所) 筆者作成

次に図4で示した変化率を、各府県産業連関表の県内最終需要額に乗じて、2020年度の各産業の最終需要の変化を計算する(計算手順の②)。なお2015年表の最終需要額を、各府県の名目経済成長率の予測値を用いて、2019年度ベースに修正する。各府県の名目経済成長率の予測値は、アジア太平洋研究所(2021)での結果を用いる。例えば大阪府であれば、2015年度から2019年度の名目経済成長率は+3.3%であるため、これを2015年表の各部門の最終需要額に乗じて、2019年度の大阪府の各部門府内最終需要額が求められる。

また、今回の分析で用いる第3次産業活動指数は、全国値しかデータが存在しない。したがって、各府県で共通の下落率を乗じることになる。このように計算された各府県の県内最終需要の変化をまとめると表3のようになる。関西2府4県では計3.9兆円の最終需要が失われたと試算される。部門別では対個人サービス部門(-2兆1,233億円)、商業部門(-6,002億円)、運輸・郵便部門(-4,368億円)などで減少額が大きい。

表3のように得られた最終需要を各府県の産業連関表に適用して、経済波及効果(生産額、粗付加価値、雇用誘発量)を計算する(計算手順の③)。今回の分析での経済波及効果は、二次波及効果まで計算する。

具体的な計算手順は以下に示す競争輸移入型モデルに基づく。

表3 県内最終需要の変化

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	関西2府4県計
電力・ガス・熱供給	-1,369	-3,618	-10,061	-3,152	-964	-882	-20,047
水道	-34	-90	-294	-146	-62	-41	-666
廃棄物処理	-25	-181	-416	-271	-62	-159	-1,115
商業	-36,741	-68,377	-294,352	-152,270	-23,997	-24,506	-600,242
金融・保険	3,214	4,521	20,814	9,644	2,294	1,880	42,368
不動産	-2,863	-5,302	-17,125	-11,026	-2,615	-1,599	-40,529
運輸・郵便	-65,264	-60,532	-197,437	-82,032	-17,223	-14,324	-436,813
情報通信	-5,393	-8,741	-39,554	-16,538	-4,101	-3,633	-77,960
教育・研究	-18,973	-36,523	-90,150	-62,369	-8,137	-9,489	-225,641
医療・福祉	-19,544	-43,193	-151,591	-88,664	-19,323	-18,320	-340,536
対事業所サービス	-4,249	-4,215	-20,329	-19,916	-3,679	-3,846	-56,234
対個人サービス	-146,026	-275,606	-958,005	-564,054	-102,502	-77,085	-2,123,279
合計	-297,266	-501,858	-1,758,499	-990,794	-180,372	-152,004	-3,880,794

(出所) 筆者作成

競争輸移入型モデルにおけるバランス式は(1)式のようになる。

$$X = AX + F + E - M \quad \dots\dots (1)$$

ここで X は生産額列ベクトル、 A は投入係数行列、 F は域内最終需要列ベクトル、 E は輸移出列ベクトル、 M は輸移入列ベクトルである。

輸移入列ベクトル M は(2)式のように表すことができる。

$$M = \overline{M}(AX + F) \quad \dots\dots (2)$$

ここで \overline{M} は輸移入率の対角行列である。

(2)式を(1)式に代入すると次の(3)式が得られる。

$$X = AX + F + E - \overline{M}(AX + F) \quad \dots\dots (3)$$

(3)式を X について整理すると(4)式のようになる。

$$X = [I - (I - \overline{M})A]^{-1} [(I - \overline{M})F + E] \quad \dots\dots (4)$$

このとき域内最終需要が ΔF 変化したときに発生する一次波及効果 ΔX_1 は(5)式のようになる。

$$\Delta X_1 = [I - (I - \overline{M})A]^{-1} (I - \overline{M})\Delta F \quad \dots\dots (5)$$

次に、二次波及効果を求める。二次波及効果は、一次波及効果 (ΔX_1) によってもたらされる雇用者所得の変化が、家計消費需要を変化させることで、生産活動に波及して発生する効果である。具体的には、一次波及効果によってもたらされる雇用者所得の変化に各府県の平均消費性向を乗じることによって消費需要の変化が得られる。これを家計消費支出の部門別構成比により分割し、さらに自給率を乗じると、当該地域内で部門ごとの需要変化が得られる。これに逆行列係数を乗じて、二次波及効果としての生産誘発効果が得られる。

二次波及効果を数式で示すと次の(6)式のようになる。

$$\Delta X_2 = [I - (I - \bar{M})A]^{-1} (I - \bar{M})Ckw\Delta X_1$$

ここで C は各府県の家計消費支出部門別構成比、 k は各府県の平均消費性向（係数）、 w は雇用者所得率を示す。家計消費支出部門別構成比は、各府県の産業連関表から求められる。各府県の平均消費性向は、総務省統計局『家計調査』（2020年）より各府県庁所在都市の値を用いた。雇用者所得率は、各府県の産業連関表における雇用者所得を生産額で除して求められる。

以上より、生産誘発効果は $\Delta X_1 + \Delta X_2$ として計算される。粗付加価値誘発効果は生産誘発効果に当該部門の粗付加価値率（各部門の粗付加価値／生産額）を乗じて求められる。雇用誘発量は生産誘発効果に当該部門の雇用係数を乗じて求められる。雇用係数とは、1単位の生産を得るために必要とする労働力を示すもので、各部門の就業者数を生産額で除して求められる。

6. 試算結果

前節で示した分析手法に従い、計算した結果を府県別に集計したものが表4、産業部門別に集計したものが表5である。

コロナ禍による第3次産業減産の関西2府4県全体への影響は、生産額4兆2,488億円、粗付加価値額2兆4,136億円、就業者数46万3千人で、減少率ではそれぞれ-2.8%、-2.9%、-4.5%となる。

表4 試算結果（府県別集計）

	減少額（100万円、人）			減少率（%）		
	生産額	粗付加価値額	就業者数	生産額	粗付加価値額	就業者数
関西全体	-4,248,801	-2,413,643	-462,772	-2.8	-2.9	-4.5
滋賀県	-279,955	-163,426	-28,190	-2.3	-2.6	-4.3
京都府	-440,926	-254,892	-67,370	-2.4	-2.4	-4.1
大阪府	-2,134,332	-1,202,177	-202,501	-3.2	-3.1	-4.5
兵庫県	-1,004,077	-568,804	-110,813	-2.6	-2.8	-4.4
奈良県	-220,971	-129,305	-33,184	-3.6	-3.8	-6.9
和歌山県	-168,541	-95,039	-20,714	-2.3	-2.6	-4.6

（出所）筆者作成

表5 試算結果（関西2府4県、産業別集計）

	生産額		粗付加価値額		就業者数	
	減少額 (100万円)	減少率 (%)	減少額 (100万円)	減少率 (%)	減少幅 (人)	減少率 (%)
対個人サービス	-1,702,602	-19.0	-898,344	-19.1	-239,609	-18.3
商業	-520,087	-3.4	-360,285	-3.4	-67,204	-3.5
医療・福祉	-367,959	-3.3	-222,186	-3.3	-38,103	-3.3
運輸・郵便	-348,846	-4.3	-201,672	-4.2	-24,061	-4.3
飲食料品	-229,127	-4.0	-95,425	-3.8	-17,435	-4.7
教育・研究	-224,359	-3.1	-163,741	-3.1	-9,213	-3.1
不動産	-171,807	-1.4	-144,245	-1.4	-3,078	-1.4
対事業所サービス	-130,464	-1.3	-82,136	-1.3	-13,990	-1.4
情報通信	-98,771	-1.8	-53,121	-1.8	-3,631	-1.7
化学製品	-91,862	-1.9	-36,453	-1.9	-1,850	-2.1

（出所）筆者作成

府県別では、第3次産業の比率の高い大阪府で生産への影響が2.1兆円と最も大きく、減少率でも3%を超えている。また雇用への影響も20万人と大きい。なお減少率では奈良県が最大となっているが、これは奈良県のみ2011年表を用いて計算しているためと考えられる。

部門別では、対個人サービス部門で生産額1兆7,026億円、粗付加価値額8,983億円、就業者数24万人にのぼり、減少率では-18~19%と特に影響が大きい。対個人サービス部門以外では、商業部門、医療・福祉部門、運輸・郵便部門と続いている。また、飲食料品部門や化学製品部門など製造業にも影響が波及していることがわかる。

なお就業者数についての試算結果は、実際の完全失業率の変化（2019年度2.6%、20年度3.1%）と比べて過大となっている。就業者数については、各府県の雇用表から求めた就業者係数（就業者数と生産額の比率）に生産額の変化を乗じて計算している。すなわち2015年の雇用構造の下で、生産額減少に対応して減少する労働量ということになる。しかし実際には、雇用調整助成金の活用などの政策対応もあり、企業は休業者を増やして減産に対応したため、失業率は今回の試算結果のような影響はなかったと考えられる。

7. む す び

本稿では、2020年度における第3次産業活動指数の変化を関西2府4県の産業連関表に適用し、府県別・産業別への経済波及効果を試算した。

試算結果によると、2020年度のコロナ禍によってもたらされた第3次産業減産により、生産額で約4.2兆円、粗付加価値額ベースでは2.4兆円、率にして約3%程度の影響があった。今回のコロナ禍は、緊急事態宣言が発令されたこともあり、対面型サービスを直撃している。このため、第3次産業比率の高い大阪府で影響が大きいことが示された。

2021年度においてもコロナ禍の収束の見通しは立っておらず、経済面への影響もしばらく続こう。引き続き第3次産業の影響を注視するとともに、鉱工業生産指数など製造業の影響も含め、地域別・

産業別の影響を包括的かつきめ細かく見ていく必要がある。

主要参考文献

- アジア太平洋研究所 (2021) 「Kansai Economic Insight Quarterly」 No. 55.
- 石川良文・Tithipongtrakul Nontachai (2020) 「コロナ禍における観光消費の減少がもたらす地域経済への影響」日本地域学会第57回 (2020年) 年次大会学術発表論文集所収, (http://jsrsai.jp/Annual_Meeting/PROG_57/ResumeA/A03-3.pdf 閲覧日: 2021年8月29日).
- 入江啓彰 (2020) 「COVID-19 感染拡大による関西経済への影響」『近畿大学短大論集』第53巻第1号, pp. 1-13.
- 落合勝昭・川崎一泰・徳井丞次・宮川努 (2021) 「コロナショックの産業面・地域面への影響」宮川努編著『コロナショックの経済学』中央経済社, 第4章所収, pp. 63-82.
- 菅幹雄 (2021) 「緊急事態措置実施期間中の家計消費支出の変化に伴う経済波及効果」『産業連関』Vol. 29, No. 1, pp. 29-38.